

2021年10月18日

東京高齢期運動連絡会

## 後期高齢者医療 2割負担中止の政権をつくろう

10月19日公示、31日投票で総選挙が行われることになりました。

1980年代に始まった憲法に反する政治は、最近では安倍・菅政権に引き継がれ、この流れが40年続きました。

この間に、老人医療費無料を「枯れ木に水をやるようなもの」「人間も働けなくなったら死んでいただくと、大蔵省は大変助かる」という暴言を吐く人が閣僚になる自民政権の下で、高齢者は社会に必要な階層とされ、1983年に老人医療費が有料になりました。2000年には、国民相互負担の介護保険制度、2008年度には、後期高齢者相互負担の医療制度の新設と、次々に、高齢者が人間らしく生きる権利が剥奪されてきました。

1980年に始まった「臨調行革路線」は、高齢者に対する攻撃だけではなく、その矛先が全ての国民、とりわけ労働者の権利剥奪、生活破壊にも向けられました。1980年以前は正規が原則であった雇用は、派遣労働、非正規雇用が拡大され、その数は現在2000万人を越えています。

このような、憲法の理念に反し、国民の人権を奪い取る自公政権は、2015年には、日本国憲法の柱である、戦争放棄を定めた憲法9条をも公然と踏みじり、海外派兵を可能とする「戦争法」を、国民の反対の声を無視して強行成立させました。これを機に、立憲主義の回復を求める」国民の運動が大きく広がっています。

### 「2割負担中止」の請願署名を広げよう

いま、私たち高齢者は、「後期高齢者医療 2割負担」という新たな負担増を押し付けられています。現在でも、圧倒的多数の高齢者は高額な医療費に苦しんでいます。これ以上の負担は、高齢者に早く死ねと言っているのと同じです。

私たち高齢者は、人間らしく生きることを望んでいます。そのために、「後期高齢者医療 2割負担中止」の署名を広げ、この中止を掲げる政権を誕生させるために奮闘します。同時に私たちは、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合と、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の代表が合意した、衆議院選挙における野党共通政策の提言を支持し、政権交代をめざして全力を挙げて総選挙を闘います。3600万人の高齢者が力を合わせれば、新しい政権は誕生します。私たちは、東京の全ての高齢者が、「2割負担中止」と新しい政権誕生に向けて、足を踏み出すよう呼びかけます。

東京高齢期運動連絡会

tokyo.koureiki@gmail.com

〒170-0005 豊島区南大塚 3-43-13 スミヨシビル 3階

TEL 03-5956-8781 FAX 03-5956-8782